

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年		根拠法令・例規等				
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	企画課		
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営			合	職・氏名	企画政策係係長・田原義大	
	小項目	施策	03	広域行政			先	電 話	0869 - 64 - 1871	
事務事業名		01		広域振興協議会等運営事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間		

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	兵庫・岡山両県境隣接市町村、苫田ダム水源地域等で生活する住民		
目的(何のために)	広域的な行政課題の解決や効率的なサービスの提供		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	広域的な行政課題の解決、広域行政機構の充実・強化・共同事務処理の推進		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金	事務局経費	
	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業	岡山・兵庫の県境に隣接する市町村が連携し、国や県等に対して要望活動を行う。	
	苫田ダム水源地域振興事業負担金	苫田ダム等の建設に伴い必要となる水没関係住民の生活再建対策と振興対策にかかる経費	
	空路利用促進会負担金	岡山空港の利用促進のために行うPR事業等の経費	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	直接事業費	千円	772	736	661	
	必要人員費	人件費	0.07人	655	0.04人	368
	事業費	千円	1,427	1,104	813	
	国庫支出金	千円				
受益者負担						
繰入金						
市債						
その他()						
一般財源		1,427	1,104	813		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	県境協議会対策事務	説明	兵庫岡山両県境隣接市町村地域振興協議会関係事務にかかる人件費		
	対前年比	%	100.0%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	151,000	262,000	142,000
単位当たりコスト		151,000	262,000	142,000	

事業の成果		Check			
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
県への要望回数	目標値(A)	2	2	2	2
	実績値(B)	2	2	2	到達目標値
	達成率(B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
兵庫・岡山両県境隣接市町村振興協議会から県へ要望した回数					

事務事業の評価	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	事業費の削減は難しい。近隣市町との連携強化を図り、共通課題の解決を目指す。

総合評価		Action	
複数の自治体にまたがる問題や共通の課題を解決するために共同で行っている事業である。苫田ダム水源地域振興事業負担金が事業費の大部分を占めており、H47年度まで継続されることから、事業費の削減は難しい。また、直接の事業効果を実感しにくい面もあるが、関係団体で連携して進めている事業であることから、継続していく必要がある。		総合評価	C

平成25年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
取組目標	近隣市町との連携強化を図り、共通課題の解決を目指す。		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら